|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **記入日** | 年　　　月　　日記入 | ※区使用欄 |
| **ふりがな** |  |
| **氏名** |  |
| **生年月日** | 年　　　月　　　日生（　　　歳）※年齢は令和６年６月１日現在 |
| **ふりがな** |  |
| **住所** | 〒　　　‐ |
| **電話番号** |  | （日中に連絡可能な電話番号を記入してください。） |
| **メールアドレス** |  |
| **自宅からの最寄り駅** | 線　　　　　　　　　駅 |
| **自宅から最寄り駅まで** | **手段** | 徒歩 ・ 自転車 ・ バス ・ その他（　　　　　） | **時間** | 分 |

**板橋区児童相談業務人材育成専門員（会計年度任用職員）採用選考申込書（兼履歴書）**

**写真を貼る位置**

１ 縦36～40㍉

横24～30㍉

２ 上半身・無帽・

無背景・３か

月以内撮影

３ 写真の裏に氏

名を記入

**【学　歴】**　高等学校から順に、上から 旧→新 となるように記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **学校名** | **学部・学科名** | **在学期間** | **修学区分** |
|  |  | 年　　 月　 　日から年　　 月　 　日まで | 卒業 ・ 卒業見込中退 ・ 在学 |
|  |  | 年　 　月　 　日から年　　 月　 　日まで | 卒業 ・ 卒業見込中退 ・ 在学 |
|  |  | 年　 　月　　 日から年　　 月　　 日まで | 卒業 ・ 卒業見込中退 ・ 在学 |

**【職　歴】**　過去から順に、上から 旧→新 となるように記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **勤務先名** | **担当職務** | **在職期間** | **在職年数** |
|  |  | 年　 　月　 　日から年　 　月　 　日まで | 年　 　月 |
|  |  | 年　 　月　 　日から年　 　月　 　日まで | 年　 　月 |
|  |  | 年　 　月　 　日から年　 　月　 　日まで | 年　 　月 |
|  |  | 年　 　月　 　日から年　 　月　 　日まで | 年　 　月 |
|  |  | 年　 　月　 　日から年　 　月　 　日まで | 年　 　月 |

**【保有資格・免許】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **資格・免許名** | **取得年月日** | **取扱機関** |
|  | 年　　月　　日 |  |
|  | 年　　月　　日 |  |
|  | 年　　月　　日 |  |

**〔記入上の注意〕**

１　黒のインク又はボールペン（消せないものに限る。）で記入してください。

２　数字はアラビア数字で、文字はくずさず正確に記入してください。

**【裏面も記入してください】**

**【能力・経験・健康状態】**

|  |  |
| --- | --- |
| **パソコンスキル** | **活用したい能力・経験等** |
| ・Word　（ 仕事で頻繁に使用 ・ 使える程度 ・ 使ったことがない ）・Excel （ 仕事で頻繁に使用 ・ 使える程度 ・ 使ったことがない ）・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　） |  |
| **健康状況** | □ 良好 | □ 良好以外（具体的な状況・疾病名を右に記入） |  |

**【志望動機】具体的に記入してください。**

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

**【課題作文】**

**板橋区子ども家庭総合支援センターにおける児童相談業務人材育成専門員の役割について記入してください。**

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

|  |
| --- |
| 私は、板橋区児童相談業務人材育成専門員（会計年度任用職員）採用選考案内の記載内容を了承の上、採用選考を受験したいので、申し込みます。なお、私は、採用選考案内に掲げてある受験資格を満たしており、地方公務員法等で選考を受けることができないとされる者に該当しておりません。また、この申込書のすべての記載事項は事実と相違ありません。**年　　 　月　 　　日　　　　　氏 名（自署）** |

**〔参 考〕地方公務員法 第16条（欠格条項）**

|  |
| --- |
| 　次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。一　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者ニ　当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者三　人事委員会又は公平委員会の委員の職にあって、第六十条から第六十三条までに規定する罪を犯し、刑に処せられた者四　日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者 |

※平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者も受験できません（心身耗弱を原因とするもの以外）。